

【資料4-2】重点分野設定に係る検討表

通 番	重点分野			計画体系		行政評価の状況		その他
	成長 戦略 (短期)	成長 戦略 (長期)	人口 減少 対策	施策名	基本事業名	成果指標の状況	関連する事務事業等	(重点分野の事由)
1		○		[1-1] 地域核を ネットワークする都市 整備の推進	①道路網の整備・維持管理 【変更】	<ul style="list-style-type: none"> 道路網の拡幅・改良・新設延長 (計画期間累計) 【新規】 ≪参考≫ <ul style="list-style-type: none"> 市道整備状況の満足度 62.1%(H19) → 61.3%(H28) [△0.8] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> 成東259号線道路改良事業外2事業 (30当初: 489百万円) 【新規事業(案)】 <ul style="list-style-type: none"> 〔再掲〕成東駅北側周辺地区 調査・あり方検討事業 (9月補正予定事業) 	【事由(成長戦略: 長期)】 <ul style="list-style-type: none"> 通勤利便性の確保及び民間活力による開発を誘導するため、国道及び県道の整備促進を要望するとともに、接続する市道整備等を行うもの。
2	○			[1-1] 地域核を ネットワークする都市 整備の推進	②成田空港周 辺地域として の基盤整備 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港関連事業実施箇所数 【新規】 ≪参考≫ <ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音対策に対する満足度 47.0%(H19) → 78.6%(H28) [+31.6] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺対策道路・水路 整備事業 (30当初: 128百万円) 【新規事業(案)】 —	【事由(成長戦略: 短期)】 <ul style="list-style-type: none"> 成田方面への通勤利便性の向上及び産業振興等を推進するため、成田空港の機能強化に伴った道路改良等の環境整備を行うもの。
3		○		[1-1] 地域核を ネットワークする都市 整備の推進	④駅周辺の利 便性の向上 【整理統合】	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の利便性に対する満足度 34.4%(H19) → 38.4%(H28) [+4.0] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> 成東駅南口線整備促進事業外4事業 (30当初: 59百万円) 【新規事業(案)】 <ul style="list-style-type: none"> 成東駅北側周辺地区調査・あり方 検討事業 (9月補正予定事業) 	【事由(成長戦略: 長期)】 <ul style="list-style-type: none"> 既成市街地の魅力度向上や移住定住の機運醸成に向けて、鉄道駅周辺の利便性向上に係る検討を行うもの。

通 番	重点分野			計画体系		行政評価の状況		その他
	成長 戦略 (短期)	成長 戦略 (長期)	人口 減少 対策	施策名	基本事業名	成果指標の状況	関連する事務事業等	(重点分野の事由)
4	○			[1-1] 地域核を ネットワー クする都市 整備の推進	⑥まち並み・ 家屋・土地の 適正管理と有 効活用【変 更】	・ 管理不全な空き家数【新規】 《参考》 空家等対策計画策定事業 H29年度での現地調査実施数：681件	【主な既存事業】 ・ 空家等対策計画策定事業 (30当初：5百万円) 【新規事業（案）】 ・ 空家バンク創設・運営に係る 取組の推進。	【事由（成長戦略：短期）】 ・ 人口減少により生ずる空家の利活用等 に係る対策を行うことで、良好な居住環 境の維持、移住者へのあつ旋等を推進す るもの。
5			○	[1-2] 公共交通網 の整備・充 実	①市内におけ る交通手段の 確保	・ 市内移動の交通手段に困っている 市民の割合 38.9%(H19) → 29.3%(H28) [△9.6] 《参考》 ・ 基幹バスの年間利用者数 32,336人(H23) → 43,571人(H28) [+11,235] ・ 乗合タクシーの年間利用者数 34,828人(H23) → 46,327人(H28) [+11,499]	【主な既存事業】 ・ 身近な公共交通確保事業外1事業 (30当初：100百万円) 【新規事業（案）】 —	【事由（人口減少対策）】 ・ 高齢化の進展に伴い、生活の維持に当 たって日常交通の確保が課題となってい る。このため、利便性を確保しつつ、持 続可能な交通体系の確保維持を行うも の。
6	○			[3-1] 農林水産業 の振興	②担い手の育 成・支援	・ 新規就農者 16人(H23) → 108人(H28) [+92]	【主な既存事業】 ・ 地域農業経営再開復興支援事業 外3事業（30当初：37百万円） 【新規事業（案）】 —	【事由（成長戦略：短期）】 ・ 競争力のある農業振興に当たっては、 農業従事者の高齢化に伴う事業継承が課 題となっているため、認定農業者や新規 就農者の育成支援を行う。

通 番	重点分野			計画体系		行政評価の状況		その他
	成長戦略 (短期)	成長戦略 (長期)	人口減少 対策	施策名	基本事業名	成果指標の状況	関連する事務事業等	(重点分野の事由)
7		○		[3-2] 商工業の振興と地域経済活性化	③企業立地と企業定着による雇用の推進【変更】	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所数 2,045事業所 (H18) → 1,840事業所 (H26) [△205] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> エコノミックガーデニング推進事業 外1事業 (30当初：14百万円) 【新規事業(案)】 <ul style="list-style-type: none"> 〔再掲〕成田空港の機能強化に伴う、国・県及びN A A等と連携した地域振興に係る各種施策及び事業の推進。 	【事由(成長戦略：長期)】 <ul style="list-style-type: none"> 定住促進に当たり雇用の確保が重要であり、就職フェア等のマッチングを支援するとともに、中長期的には圏央道の大栄IC～松尾横芝IC間の開通を視野に入れた新企業の立地を検討するもの。
8		○		[3-2] 商工業の振興と地域経済活性化	④成田空港経済圏の形成【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺自治体としての取組件数【新規】 成田空港関連の市内従業員数【新規】 ≪参考≫ <ul style="list-style-type: none"> 成田空港内従業員数 722人 (H17) → 630人 (H29) [△92] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> 就業環境改善推進事業 (30当初：5百万円) 【新規事業(案)】 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港の機能強化に伴う、国・県及びN A A等と連携した地域振興に係る各種施策及び事業の推進。 	【事由(成長戦略：長期)】 <ul style="list-style-type: none"> 成田空港の機能強化により、年間発着回数が2032年時点で50万回に拡大される予定となっている。このため、「空港の発展」と「地域の発展」を結び付け、雇用をはじめとする産業振興等への取組を推進するもの。
9	○			[3-3] 観光の振興	②海岸を活用した観光推進【変更】	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設(海水浴場)の利用者数 245,531人 (H19) → 86,215人 (H28) [△159, 316] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> 海水浴場維持管理安全対策事業 外2事業 (30当初：59百万円) 【新規事業(案)】 <ul style="list-style-type: none"> ブルーフラッグ認証取得及び普及啓発に係る取組。 	【事由(成長戦略：短期)】 <ul style="list-style-type: none"> 交流人口の確保に当たって、FEE(国際環境教育基金)による、ビーチやマリナー等を対象とするブルーフラッグ認証の取得を通じて、安心安全な海水浴場の定評を創出するもの。

通 番	重点分野			計画体系		行政評価の状況		その他
	成長 戦略 (短期)	成長 戦略 (長期)	人口 減少 対策	施策名	基本事業名	成果指標の状況	関連する事務事業等	(重点分野の事由)
10			○	[4-1] 高齢者福祉 の充実	①生きがいづ くりと介護予 防の推進	・ 65歳から74歳までの高齢者で 介護認定を受けずに生活している 高齢者の割合 95.9%(H19) → 96.2%(H28) [+0.3]	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険特別会計のうち、 地域支援事業（30当初：194百万円） 【新規事業（案）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市独自基準による介護サービスの 創設や通いの場の設置等の介護予防 に係る取組。 	【事由（人口減少対策）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口推計上、H37(2025)年が老年人口の ピークとなる見込みであり、引き続き地 域で自立した生活が営める環境づくりや 介護サービスの安定的な運営を行うも の。
11			○	[4-3] 健康づくり の推進	④医療体制の 充実	・ 地域医療体制の充足度 3.7%(H19) → 5.2%(H28) [+1.5]	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方独立行政法人さんむ医療 センター運営事業 （30当初：334百万円） 【新規事業（案）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ さんむ医療センターの建替に係る 経費（想定：10,000百万円） 	【事由（人口減少対策）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化が進展する中、地域で安全 安心に暮らせる環境づくりのために、適 切な医療が受けられる体制づくりを推進 するもの。
12	○			[4-4] 子育ての支 援	①幼保機能の 充実	・ 就学前保育・教育に関する保護者の 満足度 83.2%(H19) → 96.2%(H28) [+13.0]	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各こども園運営事業（全14事業） （30当初：422百万円） 【新規事業（案）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問型病児保育等の更なる支援に 向けた調査検討。 	【事由（成長戦略：短期）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で結婚、妊娠、出産しやすい環境 づくりを進めるため、引き続き、魅力的 な子育て環境づくりを推進するもの。

通 番	重点分野			計画体系		行政評価の状況		その他
	成長 戦略 (短期)	成長 戦略 (長期)	人口 減少 対策	施策名	基本事業名	成果指標の状況	関連する事務事業等	(重点分野の事由)
13	○			[5-1] 学校教育の 充実	①「確かな学 力」の向上と 「活きた学 力」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業時に英語検定が4級以上と認められた生徒の割合【新規】 13.9%(H26) → 32.7%(H28) [+18.8] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人英会話授業支援事業外2事業 (30当初：47百万円) 【新規事業（案）】 —	【事由（成長戦略：短期）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に住み続けながら働ける若者増加を図るため、近接する成田空港をはじめとする魅力的なしごとに就ける能力形成に係る教育を推進するもの。
14	○			[5-1] 学校教育の 充実	⑤ I C T教育 の実践【新規 (H30年度)】	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT機器の活用により学習意欲に向上が見られた児童の割合【新規】 ・ ICT機器の活用により学習意欲に向上が見られた生徒の割合【新規】 ・ 授業にICT機器を積極的に活用した教職員の割合【新規】 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校情報化教育環境整備事業外5事業 (30当初：115百万円) 【新規事業（案）】 —	【事由（成長戦略：短期）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 時代に対応した児童生徒の能力形成及び教員の負担軽減に資する校務支援体制を構築するため、教育の情報化を推進し、既に整備している情報機器の更なる活用に係る支援を行うもの。
15			○	[6-1] 協働と交流 によるまち づくり	②市民活動の 活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動に参画したいと思う市民割合【新規】 ≪参考≫ <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動（地域活動）に参加している市民の割合 37.1%(H19) → 37.2%(H28) [+0.1] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域まちづくり事業外4事業 (30当初：16百万円) 【新規事業（案）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ （参考）総合型スポーツクラブに係る取組。 	【事由（人口減少対策）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の進展に伴い地域コミュニティの維持が困難になる中、防災、福祉及び教育等の解決しなければならない地域課題に対応するため、引き続き市民協働を推進し、地域コミュニティの維持向上に係る支援を行うもの。

通 番	重点分野			計画体系		行政評価の状況		その他
	成長 戦略 (短期)	成長 戦略 (長期)	人口 減少 対策	施策名	基本事業名	成果指標の状況	関連する事務事業等	(重点分野の事由)
16	○			[6-2] 開かれた市 政とまちの 魅力発信	①情報発信力 の充実【整理 統合】	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページアクセス件数 239,440件(H18) → 556,761件(H28) [+317,321] 報道件数 186件(H23) → 187件(H28) [+1] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> ホームページ運営事業 (30当初：2百万円) 【新規事業（案）】 <ul style="list-style-type: none"> SNS等による情報発信の推進 	【事由（成長戦略：短期）】 <ul style="list-style-type: none"> 市民における郷土愛の醸成や市外からの交流人口の増加を目的に、市が先進的に取り組む事業等の魅力が伝わる、戦略的な情報発信を行うもの。
17			○	[6-3] 計画的・効 率的な行財 政運営	③健全な財政 運営	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率 93.1%(H18) → 91.9%(H28) [△1.2] 実質公債費比率 12.5%(H18) → 9.7%(H28) [△2.8] 	【主な既存事業】 <ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度推進事業外1事業 (30当初：6百万円) 【新規事業（案）】 —	【事由（人口減少対策）】 <ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴う社会保障費等の歳出が増加する一方、人口減少による税収等の歳入の減少が見込まれる中、安定的な行政運営の確保が必要であり、引き続き行政のスリム化に向けた取組を進めるもの。